

事例

品目別規則(日タイ EPAの例)

一一〇一・一〇一一一〇一・一〇 一一〇一・九〇 一一〇三・〇〇一一一〇四・二九 一一〇四・三〇一一一〇六・〇〇 一一一・〇七 一一〇八・二〇一一一〇八・六〇 一一〇八・七〇	第二二〇一・一〇号から第二二〇一・一〇号までの各号の产品への他の類の材料からの変更 原産資格割合が四十パーセント以上である」と(第二二〇一・九〇号の产品への関税分類の変更を必要としない。)。 第二二〇三・〇〇号から第二二〇四・二九号までの各号のproductへの他の類の材料からの変更 第二二〇四・三〇号から第二二〇六・〇〇号までの各号のproductへの他の類の材料からの変更(第八類又は第二〇類の材料からの変更を除く。) 第二二一・〇七項のproductへの他の類の材料からの変更 第二二〇八・二〇号から第二二〇八・六〇号までの各号のproductへの他の項の材料からの変更(第二二一・〇七項の材料からの変更を除く。)又は、 第二二〇八・七〇号のproductへの他の項の材料からの変更(第二二一・〇七項の材料からの変更を除く。)又は、 原産資格割合が四十パーセント以上である」と(第二二〇八・七〇号のproductへの関税分類の変更を必要としない。)。
--	--

リキュール

HS番号…22類(2桁)

22.08項(4行)

2208.70 (6行)

第2208.70号の產品
への他の項の材料
からの変更
(第22.07項の材料
からの変更を除く。)

又は

原産資格割合が40%以上であること（第2208.70号の産品への関税分類の変更を必要としない。）

(関税分類変更基準)

(付加価値基準)

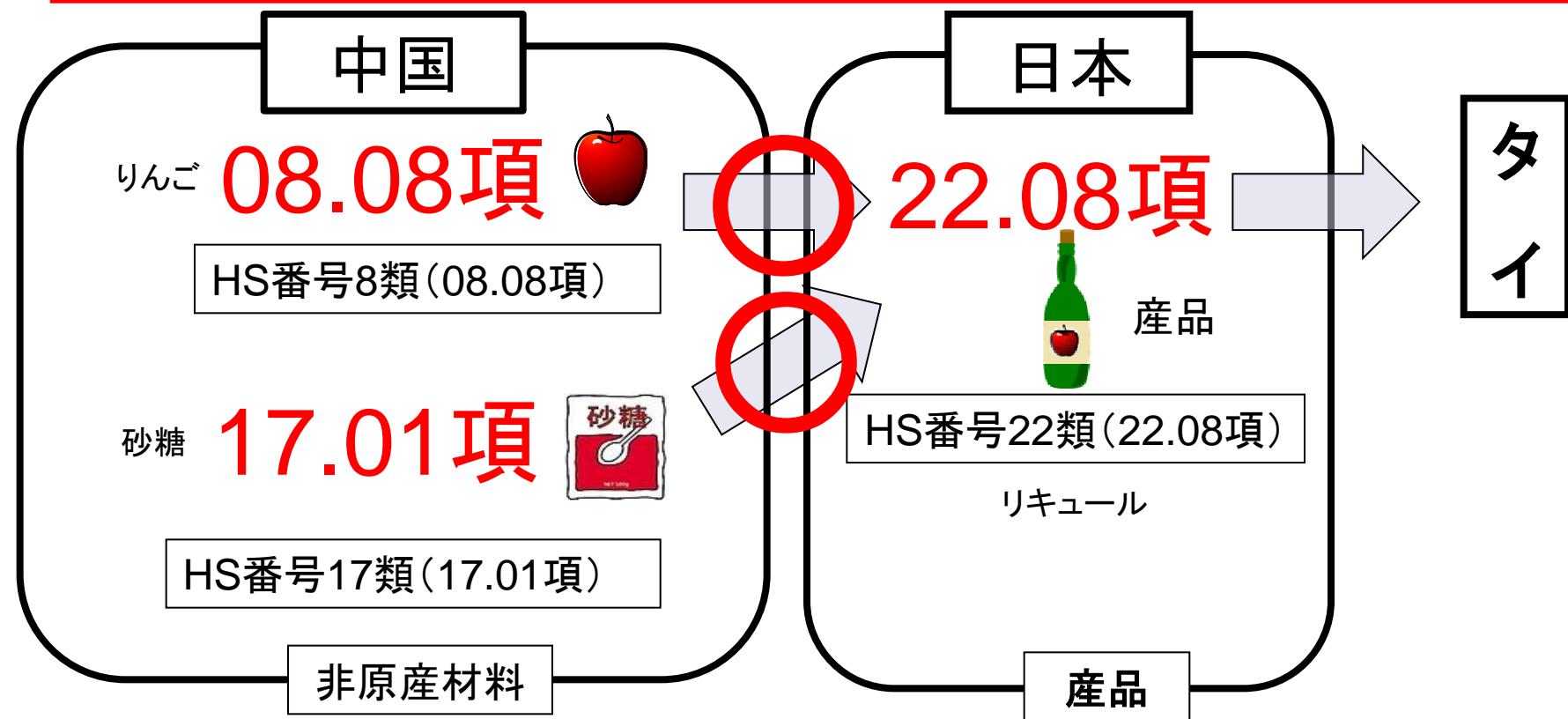
外務省ウェブサイト(税関ウェブサイトからリンクあり)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/thailand/kyotei.html

原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

関税分類変更基準(その1)

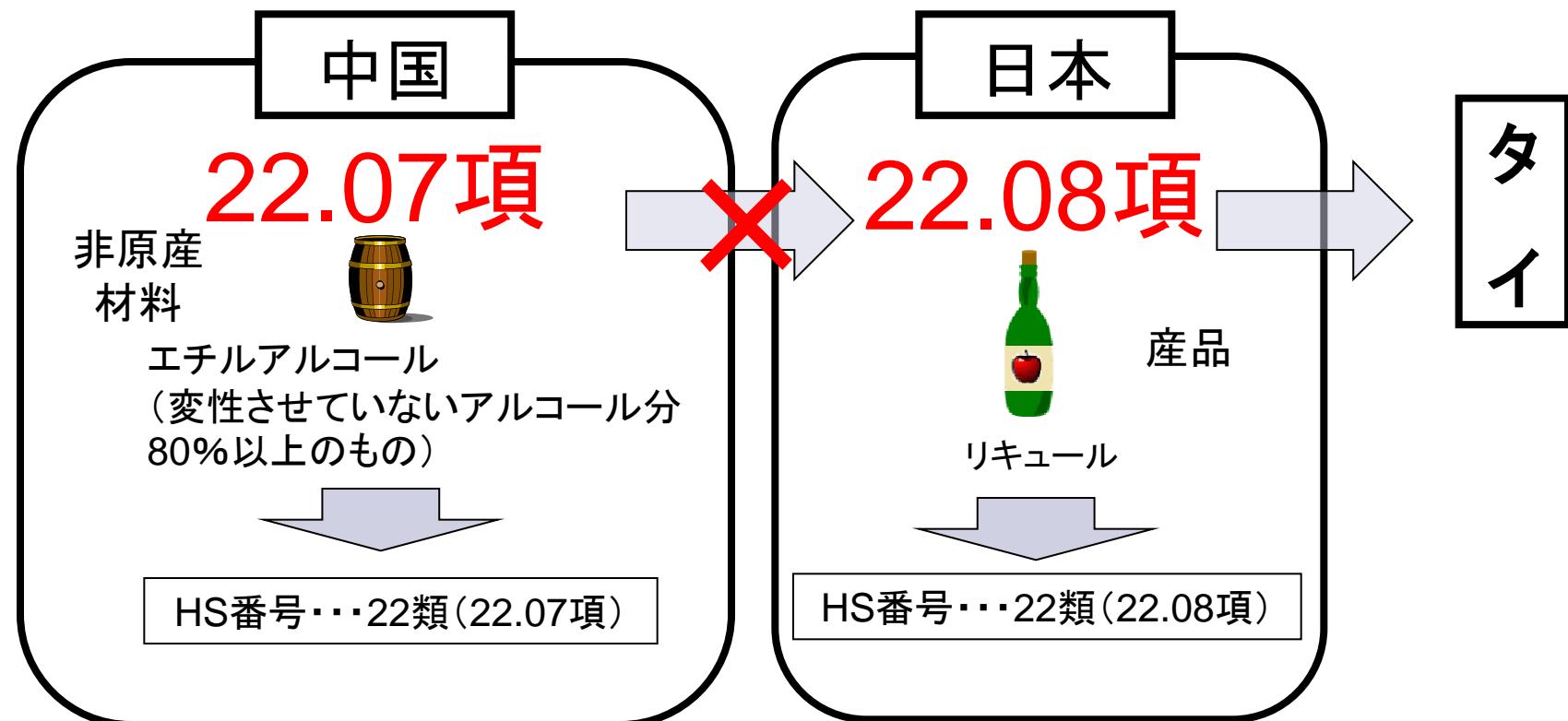
第2208.70号の产品への他の項の材料からの変更(第22.07項の材料からの変更を除く。)



原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

関税分類変更基準(その2)

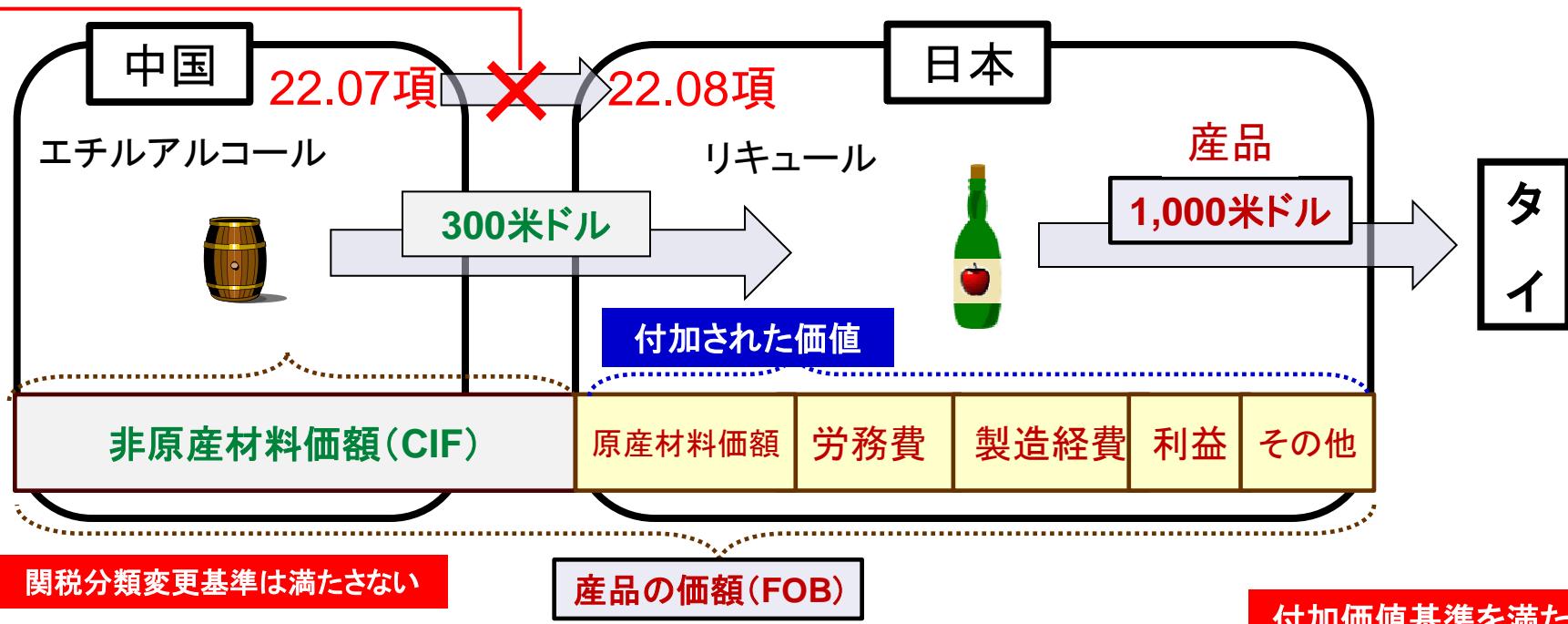
第2208.70号の產品への他の項の材料からの変更(第22.07項の材料からの変更を除く。)



原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

付加価値基準(その1)

原産資格割合が40%以上であること(第2208.70号の产品への関税分類の変更を必要としない。)

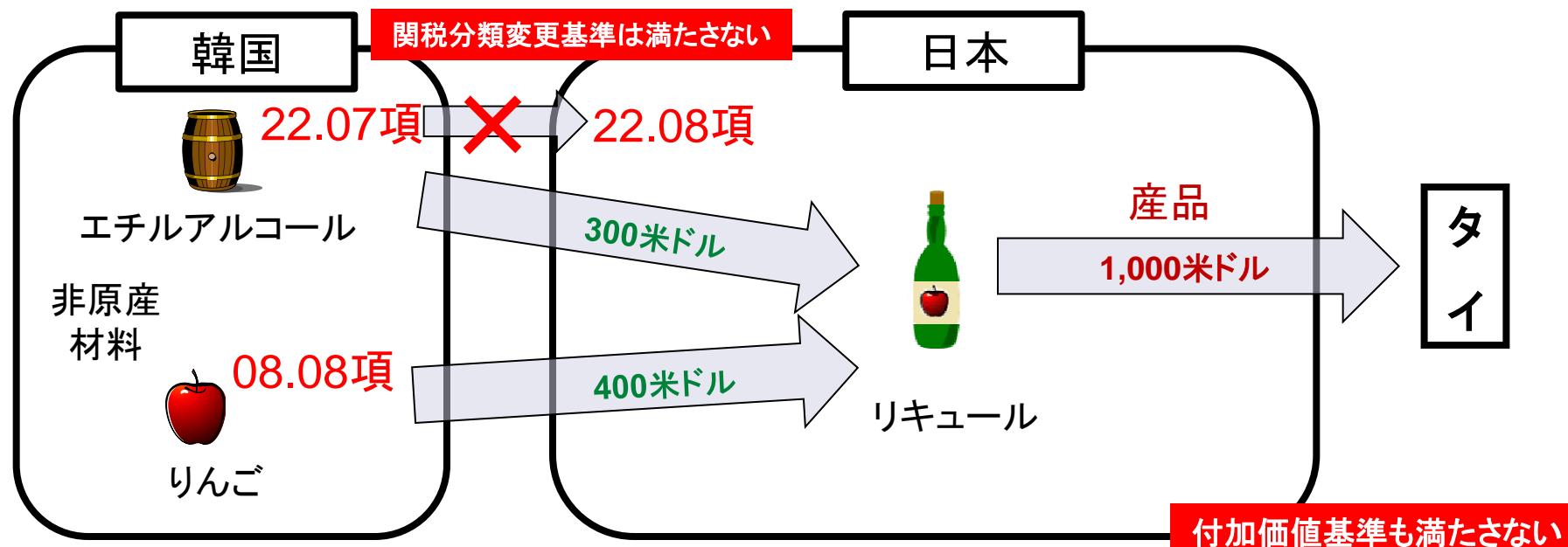


$$\text{原産資格割合} = \frac{\text{产品の価額} - \text{非原産材料価額}}{\text{产品の価額}} = \frac{1,000\text{米ドル} - 300\text{米ドル}}{1,000\text{米ドル}} = 70\% \geq 40\%$$

原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

附加価値基準(その2)

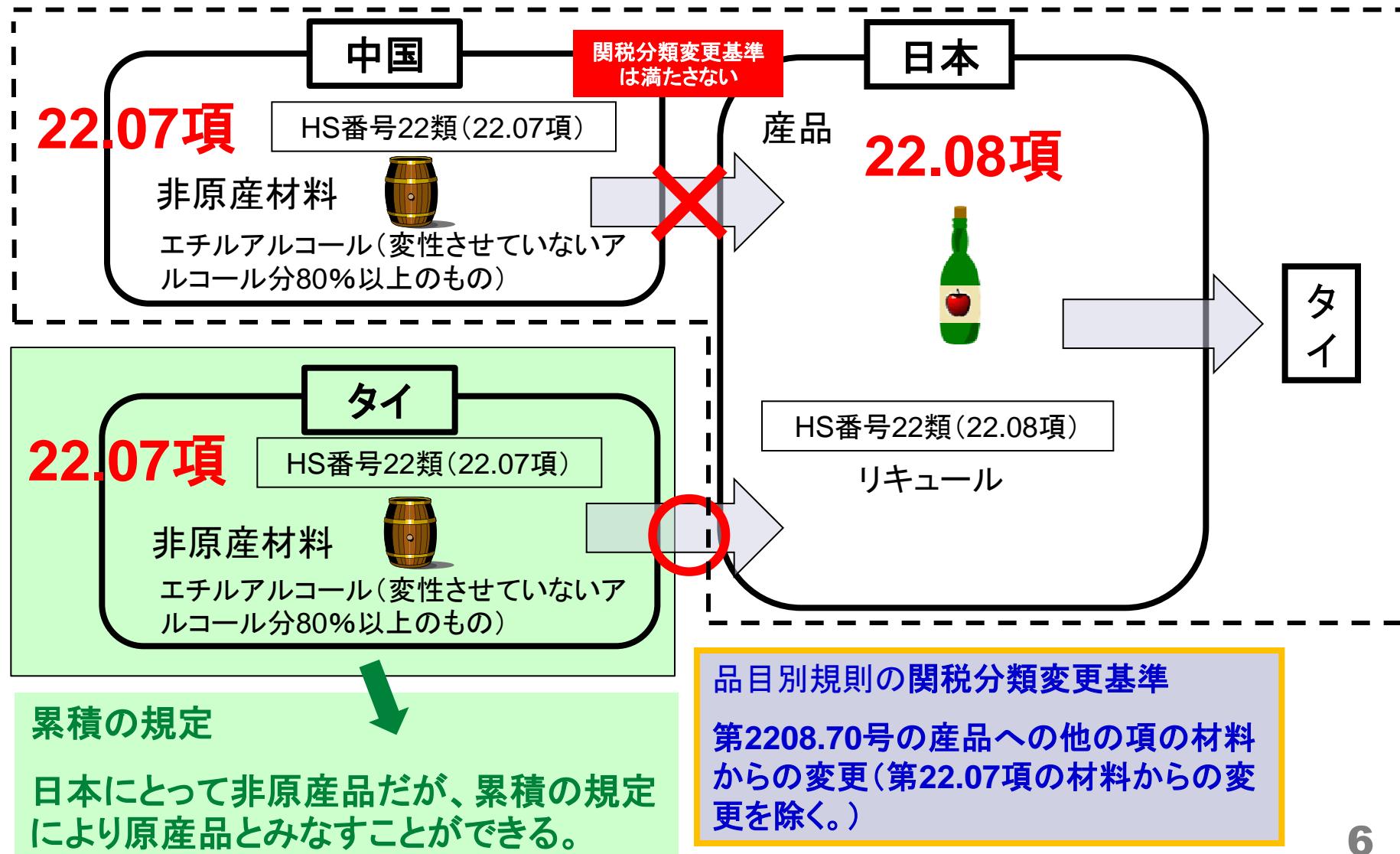
原産資格割合が40%以上であること(第2208.70号の产品への関税分類の変更を必要としない。)



$$\text{原産資格割合} = \frac{\text{產品の価額} - \text{非原産材料価額}}{\text{產品の価額}} = \frac{1,000 \text{米ドル} - 700 \text{米ドル}}{1,000 \text{米ドル}} = 30\% \geq 40\%$$

原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

累積の規定(原産品の範囲を広げる規定)



原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

僅少の非原産材料(原産品の範囲を広げる規定)

